

Ⅲ 労働力

就業者・通学者

令和2年における沖縄県の就業者・通学者を那覇市周辺市町村でみると、流動人口は那覇市、浦添市、西原町が100%を超えていて、那覇市、宜野湾市、西原町については、大学や私立高校等があることから通学者の流動人口が1,500人以上となっている。

就業者の流出入

令和2年における本市の就業者を従業地別にみると、全就業者の40.2%が市内に居住する就業者で、他市町村からの就業者が52.3%である。他市町村からの就業者は、那覇市から35.2%(9,054人)、宜野湾市から19.2%(4,945人)となっている。一方、常住地別にみると、本市に居住する全就業者の42.9%は市内に職を持ち、53.7%の就業者は他市町村へと通勤していて、そのうちの56.2%が那覇市に通勤している。

(37) 常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者数（令和2年10月1日現在）（単位：人、%）

市町村別	当地に常住(A)			当地で従業・通学(B)			流動人口(C)=(B)-(A)			(B)/(A) ×100
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
那 覇 市	139,058	125,837	13,221	168,666	152,621	16,045	29,608	26,784	2,824	121.3
宜野湾市	40,050	36,086	3,964	35,285	29,791	5,494	△4,765	△6,295	1,530	88.1
石 垣 市	20,716	19,447	1,269	20,757	19,508	1,249	41	61	△20	100.2
浦 添 市	50,057	44,947	5,110	52,534	47,904	4,630	2,477	2,957	△480	104.9
名 護 市	28,412	25,151	3,261	31,180	27,267	3,913	2,768	2,116	652	109.7
糸 満 市	28,850	26,186	2,664	24,879	22,983	1,896	△3,971	△3,203	△768	86.2
沖 縄 市	54,135	48,643	5,492	49,682	44,684	4,998	△4,453	△3,959	△494	91.8
豊見城市	29,275	26,490	2,785	24,650	22,682	1,968	△4,625	△3,808	△817	84.2
うるま市	46,604	41,989	4,615	43,119	39,214	3,905	△3,485	△2,775	△710	92.5
宮古島市	25,845	24,407	1,438	26,017	24,607	1,410	172	200	△28	100.7
南 城 市	20,673	18,736	1,937	13,961	13,491	470	△6,712	△5,245	△1,467	67.5
西 原 町	16,841	14,564	2,277	21,473	17,261	4,212	4,632	2,697	1,935	127.5
与那原町	8,960	8,132	828	7,281	5,748	1,533	△1,679	△2,384	705	81.3
南風原町	19,195	17,261	1,934	16,611	15,144	1,467	△2,584	△2,117	△467	86.5

資料：令和2年国勢調査

Ⅲ 労働力

(38) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別就業者数（令和2年10月1日現在）

（単位：人）

那覇市周辺 市町村別	常住地による就業者数			従業地による就業者数	
	総数 (A)	他市区町村 で従業(B)	自市区町村 で従業(C)	総数 (D)	うち他市町村 に常住(E)
那 覇 市	125,837	31,238	90,423	152,621	57,305
浦 添 市	44,947	23,513	19,275	47,904	25,735
豊 見 城 市	26,490	16,326	9,032	22,682	12,158
西 原 町	14,564	8,970	5,199	17,261	11,484
与 那 原 町	8,132	5,876	2,126	5,748	3,390
南 風 原 町	17,261	11,667	5,390	15,144	9,448

（注）総数(A)には、常住地・通学地「不詳」を含む。

資料：令和2年国勢調査

総数(D)には、常住地・通学地「不詳」又は従業・通学市区町村「不詳・外国」を含む。

(39) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別労働力率（令和2年10月1日現在）

（単位：%）

那覇市周辺 市町村別	常 住 地			従 業 地		
	自 給	労働力 供給率	那 覇 市 へ の 供 給 労 働 力 率	労働力 自給率	労働力 吸収率	那 覇 市 か ら の 労 働 力 吸 収 率
	(C)／(A)	(B)／(A)	那覇市で従業／(B)	(C)／(D)	(E)／(D)	那覇市に常住／(E)
那 覇 市	71.9	24.8	－	59.25	37.55	－
浦 添 市	42.9	52.3	56.2% (13,206)	40.2	53.7	35.2% (9,054)
豊 見 城 市	34.1	61.6	57.2% (9,343)	39.8	53.6	36.3% (4,413)
西 原 町	35.7	61.6	33.1% (2,965)	30.1	66.5	21.9% (2,515)
与 那 原 町	26.1	72.3	28.7% (1,687)	37.0	59.0	16.2% (549)
南 風 原 町	31.2	67.6	44.5% (5,195)	35.6	62.4	33.1% (3,123)

（注）（）の中の数値は実数である。

資料：令和2年国勢調査

(40) 昼夜間人口と流出入人口（各年共10月1日現在）

（単位：人）

年次	夜間	本 市 か ら の			本 市 へ の			流 入 超 過 人 口			昼間人口
	人口	流 出 人 口 (b)			流 入 人 口 (c)			(d)=(c)-(b)			(f) =(a)+(d)
	(a)	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
平成17年	106,040	26,504	23,107	3,397	30,585	27,281	3,304	4,081	4,174	△ 93	110,121
22	110,351	25,868	22,499	3,369	29,453	26,295	3,158	3,585	3,796	△ 211	113,936
27	114,232	25,650	22,410	3,240	28,819	25,818	3,001	3,169	3,408	△ 239	117,401
令和2年	115,690	25,767	22,778	2,989	28,340	25,735	2,605	2,573	2,957	△ 384	118,263

（注）平成17年の夜間人口は年齢不詳を除く。

資料：令和2年国勢調査

Ⅲ 労働力

(単位：人)

(41) 15歳以上流動人口（令和2年10月1日現在）

市 町 村 別	流動人口 (A)－(B)	本市への流入（A）			本市からの流出（B）		
		総 数	就 業 者	通 学 者	総 数	就 業 者	通 学 者
総 数	2,086	28,340	25,735	2,605	26,254	23,513	2,741
那 覇 市	△4,595	10,090	9,054	1,036	14,685	13,206	1,479
中 部 市 部	3,755	8,128	7,602	526	4,373	3,994	379
う る ま 市	411	942	878	64	531	514	17
宜 野 湾 市	2,385	5,326	4,945	381	2,941	2,609	332
沖 縄 市	959	1,860	1,779	81	901	871	30
中 部 町 村	1,103	4,424	4,104	320	3,321	2,816	505
読 谷 村	444	586	546	40	142	141	1
嘉 手 納 町	20	238	222	16	218	217	1
北 谷 町	140	602	570	32	462	456	6
北 中 城 村	210	405	386	19	195	187	8
中 城 村	397	747	704	43	350	340	10
西 原 町	△108	1,846	1,676	170	1,954	1,475	479
南 部 市 部	1,436	2,775	2,629	146	1,339	1,302	37
糸 満 市	253	740	703	37	487	479	8
豊 見 城 市	631	1,220	1,156	64	589	566	23
南 城 市	552	815	770	45	263	257	6
名 護 市	△111	99	95	4	210	183	27
その他の市町村	498	2,824	2,251	573	2,326	2,012	314

(注) その他の市町村には県外も含む。

資料：令和2年国勢調査

Ⅲ 労働力

(42) 年齢別、常住地・従業地別15歳以上の就業者数（令和2年10月1日現在）

（単位：人）

年 齢 別	常住地による 就業者数 (A)	本市で従業 (B)	他市町村で 従業(流出) (C)	従業地による 就業者数 (D)	本市に常住 (E)=(B)	他市町村に 常住(流入) (F)	移動率 (D)/(A)×100
総 数	42,788	19,275	23,513	45,010	19,275	25,735	105.2
15歳～19歳	593	314	279	629	314	315	106.1
20～24	2,767	1,185	1,582	2,732	1,185	1,547	98.7
25～29	3,689	1,435	2,254	3,563	1,435	2,128	96.6
30～34	4,146	1,675	2,471	4,074	1,675	2,399	98.3
35～39	4,491	1,877	2,614	4,628	1,877	2,751	103.1
40～44	4,826	2,101	2,725	5,317	2,101	3,216	110.2
45～49	5,718	2,451	3,267	6,138	2,451	3,687	107.3
50～54	4,773	2,141	2,632	5,227	2,141	3,086	109.5
55～59	4,237	1,941	2,296	4,654	1,941	2,713	109.8
60～64	3,340	1,689	1,651	3,756	1,689	2,067	112.5
65～69	2,370	1,313	1,057	2,466	1,313	1,153	104.1
70～74	1,154	677	477	1,155	677	478	100.1
75～79	432	298	134	443	298	145	102.5
80～84	187	133	54	170	133	37	90.9
85歳以上	65	45	20	58	45	13	89.2

（注）他市町村には他県を含む。

資料：令和2年国勢調査

(43) 15歳以上市町村別労働力状態（令和2年10月1日現在）

（単位：人、％）

市 町 村 別	総数	労働力人口 (A)			非労働力 人口	労働力率	完全失業率 (B)/(A)×100
		就 業 者	完全失業者 (B)				
沖 縄 県	1,195,862	611,102	577,419	33,683	349,696	63.6	5.5
那 覇 市	261,823	133,907	125,837	8,070	78,641	63.0	6.0
宜 野 湾 市	79,417	38,238	36,086	2,152	20,621	65.0	5.6
石 垣 市	38,654	20,343	19,447	896	8,541	70.4	4.4
浦 添 市	94,466	47,370	44,947	2,423	25,179	65.3	5.1
名 護 市	51,153	26,440	25,151	1,289	15,349	63.3	4.9
糸 満 市	49,591	27,826	26,186	1,640	16,123	63.3	5.9
沖 縄 市	114,527	51,759	48,643	3,116	29,781	63.5	6.0
豊 見 城 市	51,488	27,837	26,490	1,347	14,009	66.5	4.8
う る ま 市	103,729	44,596	41,989	2,607	27,155	62.2	5.8
宮 古 島 市	43,592	25,329	24,407	922	13,145	65.8	3.6
南 城 市	36,166	19,869	18,736	1,133	13,035	60.4	5.7
そ の 他 町 村	271,256	147,588	139,500	8,088	88,117	62.6	5.5

（注）総数は「労働力不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：令和2年国勢調査

労働力率の割合の計算の際には、分母から「不詳」を除いている。

産業別の就労者数

令和2年10月1日現在の本市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口 94,466人のうち、就業者が 44,947人（全体の47.6%）、完全失業者が 2,423人（同 2.6%）で、この双方を合わせた労働力人口は 47,370人となり、全体の65.3%（労働力率）を占める。

男女別の労働力率の推移をみると、男性では平成12年が75.9%、平成17年が71.9%、平成22年が74.5%と長期化する不況の影響で低下していて、平成27年には71.3%と前回比より3.2%の低下がみられた。一方、女性については平成12年の49.0%から、令和2年の58.5%と昭和55年以降増加傾向にあり、女子の社会進出を示している。

失業率の推移をみると、昭和40年代が 3～4%台と比較的低率で推移していたのに対し、昭和50年にはオイルショック等で大きな影響（不況）を受け9%台の高い失業率を経験した。その後、昭和55年から少しずつ下がり始め、平成12年には8.6%に下がったものの、平成17年においては長期的経済不況により12.0%に上昇しこれまでの国勢調査のなかで最も高い水準に達した。平成22年の失業率は9.9%と再び減少に転じ、平成27年には5.8%と-4.1%の大幅な改善がみられ、令和2年では5.1%となっている。

(44) 浦添市の15歳以上男女別労働力状態（各年共10月1日現在）

（単位：人、%）

区 分		総数 (A)	労働力人口 (B)			非労働力 人口	労働力率	失業率
			就業者	完全失業者 (C)	(B) / (A) × 100		(C) / (B) × 100	
平成 12 年	総 数	78,330	48,536	44,359	4,177	29,127	62.0	8.6
	男	37,825	28,695	26,129	2,566	8,742	75.9	8.9
	女	40,505	19,841	18,230	1,611	20,385	49.0	8.1
平成 17 年	総 数	84,512	50,913	44,780	6,133	30,388	60.2	12.0
	男	40,915	29,430	25,435	3,995	9,385	71.9	13.6
	女	43,597	21,483	19,345	2,138	21,003	49.3	10.0
平成 22 年	総 数	88,533	52,000	46,871	5,129	29,875	63.5	9.9
	男	42,642	29,341	25,943	3,398	10,023	74.5	11.6
	女	45,891	22,659	20,928	1,731	19,852	53.3	7.6
平成 27 年	総 数	92,102	48,949	46,104	2,845	29,310	62.5	5.8
	男	44,202	26,669	24,843	1,826	10,720	71.3	6.8
	女	47,900	22,280	21,261	1,019	18,590	54.5	4.6
令和 2 年	総 数	94,466	47,370	44,947	2,423	25,179	65.3	5.1
	男	45,314	25,045	23,594	1,451	9,333	72.9	5.8
	女	49,152	22,325	21,353	972	15,846	58.5	4.4

（注）総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：国勢調査

平成22年から「労働力率」の計算では、分母から「不詳」を除いている。

Ⅲ 労働力

産業別の就労者数

令和2年の15歳以上就業者の産業別分布をみると、①「卸売・小売業」の7,591人（全体の16.9%）が最も多く、次いで②「医療・福祉」7,039人（同15.7%）、③「サービス業（その他）」4,313人（同9.6%）の順となっている。

(45) 従業上の地位別就業者数（各年共10月1日現在）

（単位：人）

区分		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
平成22年	総数	46,871	37,025	1,799	3,905	883
	男	25,943	19,436	1,475	2,916	220
	女	20,928	17,589	324	989	663
平成27年	総数	46,104	36,116	1,604	3,584	736
	男	24,843	18,424	1,278	2,614	202
	女	21,261	17,692	326	970	534
令和2年	総数	44,947	37,105	2,076	3,556	677
	男	23,594	18,358	1,616	2,593	168
	女	21,353	18,747	460	963	509

（注）総数は、従業上の地位「不詳」も含む。

資料：国勢調査

(46) 産業別就業者数の推移（各年10月1日現在）

（単位：人、%）

大分類	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	うち男	構成比(%)	総数	うち男	構成比(%)	総数	うち男	構成比(%)
総数	46,871	25,943	-	46,104	24,843	-	44,947	23,594	-
第1次産業	212	174	0.5	190	151	0.4	172	131	0.4
A 農業・林業	162	127	0.3	139	107	0.3	132	95	0.3
うち農業	160	126	0.3	136	104	0.3	130	93	0.3
B 漁業	50	47	0.1	51	44	0.1	40	36	0.1
第2次産業	6,321	4,826	13.5	6,059	4,508	13.1	5,781	4,290	12.9
C 鉱業	18	14	0	9	7	0.0	9	5	0.0
D 建設業	4,124	3,549	8.8	3,820	3,240	8.3	3,673	3,067	8.2
E 製造業	2,179	1,263	4.6	2,230	1,261	4.8	2,099	1,218	4.7
第3次産業	35,687	18,266	76.1	34,896	17,432	75.7	36,730	17,932	81.7
F 電気・ガス・水道業	365	288	0.8	328	262	0.7	300	245	0.7
G 情報通信業	1,431	959	3.1	1,514	1,010	3.3	1,559	1,018	3.5
H 運輸・郵便業	2,465	2,063	5.3	2,200	1,821	4.8	2,252	1,823	5.0
I 卸売・小売業	8,216	4,164	17.5	7,334	3,660	15.9	7,591	3,676	16.9
J 金融・保険業	1,265	580	2.7	1,186	506	2.6	1,236	529	2.7
K 不動産業	1,080	726	2.3	1,101	738	2.4	1,186	764	2.6
L 学术研究・専門業	1,648	1,172	3.5	1,710	1,141	3.7	1,859	1,159	4.1
M 宿泊・飲食業	3,169	1,268	6.8	2,816	1,190	6.1	2,714	1,190	6.0
N 生活関連・娯楽業	1,829	800	3.9	1,617	675	3.5	1,511	631	3.4
O 教育・学習支援業	2,467	1,064	5.3	2,446	1,036	5.3	2,691	1,154	6.0
P 医療・福祉	5,658	1,539	12.1	6,220	1,705	13.5	7,039	1,954	15.7
Q 複合サービス事業	213	108	0.5	322	196	0.7	282	166	0.6
R サービス業（その他）	3,700	2,059	7.9	4,049	2,129	8.8	4,313	2,273	9.6
S 公務	2,181	1,476	4.7	2,053	1,363	4.5	2,197	1,350	4.9
T 分類不能の産業	4,651	2,677	9.9	4,959	2,752	10.8	2,264	1,241	5.0

（注）平成22年は平成19年11月改正後の日本標準産業分類を基に集計されている。

資料：国勢調査

Ⅲ 労働力

また、産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業の3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が81.7%と大半を占め、次いで②第2次産業が12.9%、③第1次産業が0.4%の順となっている。その産業別構成を平成27年から令和2年にかけての推移でみると、第1次産業は前回と同数、第2次産業では、13.1%から12.9%へと減少。また、第3次産業は平成17年に82.4%、平成22年76.1%、平成27年は75.7%と減少傾向が続いたが、令和2年で81.7%と大きく増加した。

(47) 産業（大分類）別、従業上の地位別就業者

(単位：人)

大 分 類		総 数	雇 用 者 (役員含む)	自 営 業 主	家族従業者
総 数	総数	44,947	39,181	3,556	677
	うち 男	23,594	19,974	2,593	168
第 1 次 産 業	総数	172	70	83	16
	うち 男	131	47	76	5
	A 農 業 ・ 林 業	132	65	55	10
	うち 男	95	42	48	3
	うち 農 業	130	40	55	10
	うち 男	93	40	48	3
	B 漁 業	40	5	28	6
	うち 男	36	5	28	2
	第 2 次 産 業	5,781	4,825	692	125
	うち 男	4,290	3,519	645	41
第 2 次 産 業	C 鉱 業	9	9	-	-
	うち 男	5	5	-	-
	D 建 設 業	3,673	2,965	552	91
	うち 男	3,067	2,429	549	30
	E 製 造 業	2,099	1,851	140	34
	うち 男	1,218	1,085	96	11
	第 3 次 産 業	36,730	33,236	2,594	506
	うち 男	17,932	15,862	1,747	113
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	300	300	-	-
	うち 男	245	245	-	-
	G 情 報 通 信 業	1,559	1,472	72	4
	うち 男	1,018	955	56	-
	H 運 輸 ・ 郵 便 業	2,252	2,057	152	7
	うち 男	1,823	1,647	144	2
	I 卸 売 ・ 小 売 業	7,591	6,919	441	156
	うち 男	3,676	3,283	304	42
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,236	1,191	32	5
	うち 男	529	507	20	-
	K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,186	948	183	43
	うち 男	764	591	155	12
第 3 次 産 業	L 学 術 研 究 業	1,859	1,522	271	48
	専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,159	922	212	11
	うち 男	1,159	922	212	11
	M 宿 泊 ・ 飲 食 業	2,714	2,251	344	85
	うち 男	1,190	944	211	18
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	1,511	1,091	354	43
	うち 男	631	445	172	7
	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	2,691	2,440	203	20
	うち 男	1,154	1,059	80	4
	P 医 療 ・ 福 祉	7,039	6,727	174	48
	うち 男	1,954	1,801	119	4
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	282	279	-	0
	うち 男	166	164	-	0
	R そ の 他 サ ー ビ ス 業	4,313	3,842	368	47
	うち 男	2,273	1,949	274	13
	S 公 務	2,197	2,197	-	-
	(他に分類されないもの)	1,350	1,350	-	-
	うち 男	1,350	1,350	-	-
	T 分 類 不 能 の 産 業	2,264	1,050	187	30
	うち 男	1,241	546	125	9

(注) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

資料：令和2年国勢調査

Ⅲ 労働力

(48) 市町村別駐留軍従業員数の推移（各年共3月末現在）

（単位：人）

市 町 村 別	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令 和 4 年			
					総 数	基本 労務契約	諸機関 労務協約	船員契約
沖 縄 県	8,919	8,936	8,957	8,866	8,919	6,672	2,238	9
那 覇 市	483	473	469	463	481	391	90	－
う る ま 市	1,773	1,774	1,785	1,785	1,775	1,364	409	2
宜 野 湾 市	885	900	906	908	905	682	222	1
浦 添 市	458	453	450	454	466	367	99	－
名 護 市	146	152	159	157	148	95	53	－
糸 満 市	52	55	52	47	51	39	12	－
沖 縄 市	2,042	2,042	2,054	2,016	2,026	1,445	578	3
西 原 町	132	129	124	122	122	90	32	－
豊 見 城 市	91	100	103	95	103	88	15	－
与 那 原 町	46	49	53	46	46	39	7	－
南 風 原 町	63	68	70	65	66	52	14	－
そ の 他 市 町 村	2,748	2,741	2,732	2,708	2,730	2,020	707	3

資料：沖縄防衛局

(49) 沖縄県の軍別、契約別駐留軍従業員数の推移（各年共3月末現在）

区 分		平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
総 数		8,919	8,936	8,957	8,866	8,919
軍 別	陸 軍	925	948	959	972	956
	海 軍	573	592	593	598	610
	空 軍	3,011	2,999	3,021	2,971	3,076
	海 兵 隊	3,108	3,140	3,172	3,173	3,187
	O W E X	1,302	1,257	1,212	1,152	1,090
契 約 別	基 本 労 務 契 約	6,578	6,617	6,688	6,666	6,612
	諸 機 関 労 務 協 約	2,332	2,310	2,260	2,191	2,238
	船 員 契 約	9	9	9	9	9

（注）O W E X＝OKINAWA EXCHANGEの略

資料：沖縄防衛局